



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東  
 コード番号 9327 URL <https://www.e-logit.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 谷辻 昌也  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼経営管理部長（氏名） 堀池 康夫（TEL） 03-3518-5460  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（当社IRサイトにて動画配信を予定しております。）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,157	△5.8	△271	—	△270	—	△209	—
2023年3月期第2四半期	6,538	14.2	0	—	6	—	0	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第2四半期	△59.63		—					
2023年3月期第2四半期	0.10		0.10					

（注）2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,929	1,026	20.6
2023年3月期	5,297	1,218	22.9

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,015百万円 2023年3月期 1,211百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△4.9	△500	—	△510	—	△550	—	△157.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、2023年3月期第3四半期より、連結決算へ移行いたします。詳細につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	3,509,400株	2023年3月期	3,500,800株
2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期2Q	3,506,968株	2023年3月期2Q	3,494,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことを受け経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格及びエネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBP0(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期を下回ったものの計画比では順調に推移し、前期に比べ381,762千円減収の6,157,045千円(前年同四半期比5.8%減)となりました。販売費及び一般管理費については、体制強化に向けた積極的な人員拡充により採用費及び人件費が増加したことや、業務効率改善を目的とした営業支援システムの導入等によるシステム関連費用の増加により、481,571千円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

以上の結果、営業損失は271,147千円(前年同四半期は営業利益263千円)、経常損失は270,955千円(前年同四半期は経常利益6,245千円)となりました。さらに、投資有価証券売却益82,647千円を特別利益に、フルフィルメントセンターの閉鎖等に伴う移転費用16,065千円を特別損失に計上し、税引前四半期純損失は204,372千円(前年同四半期は税引前四半期純利益5,109千円)、四半期純損失は209,132千円(前年同四半期は四半期純利益344千円)となりました。

なお、当社は通販物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて、368,603千円減少し4,929,327千円となりました。これは主に、現金及び預金が796,701千円減少した一方、売掛金が112,916千円、前払費用が47,614千円、投資有価証券が149,035千円増加したことによるものです。

##### (負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて、176,544千円減少し3,903,115千円となりました。これは主に、長期借入金が150,405千円、移転損失引当金が19,506千円減少したことによるものです。

##### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて、192,058千円減少し1,026,211千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10,040千円増加した一方、四半期純損失209,132千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比2.3ポイント減の20.6%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,303,956千円となり、前事業年度末と比べて796,701千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は596,703千円(前年同期は87,575千円の支出)となりました。これは主に、減価償却費36,668千円の計上、仕入債務の増加66,807千円等により資金増加があった一方、税引前四半期純損失204,372千円の計上、売上債権の増加158,356千円、移転損失引当金の減少19,506千円等による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は212,129千円(前年同期は253,916千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出137,360千円、資産除去債務の履行による支出79,500千円等による資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は12,131千円(前年同期は400,845千円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入150,000千円等の資金増加があった一方、長期借入金の返済による支出129,347千円等による資金減少があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年3月期通期決算より連結決算に移行することに伴い、本日(2023年11月14日)付で通期連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、個別業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,100,658	1,303,956
電子記録債権	33,283	78,723
売掛金	1,027,728	1,140,644
貯蔵品	24,609	23,637
前払費用	236,296	283,910
その他	35,659	55,118
貸倒引当金	△8,458	△6,696
流動資産合計	3,449,776	2,879,295
固定資産		
有形固定資産	276,646	342,953
無形固定資産	77,316	101,858
投資その他の資産		
出資金	56,565	63,364
投資有価証券	2,413	151,449
長期前払費用	1,637	1,808
差入保証金	1,421,221	1,375,842
破産更生債権等	6,857	6,857
その他	12,753	15,338
貸倒引当金	△7,257	△9,442
投資その他の資産合計	1,494,191	1,605,219
固定資産合計	1,848,154	2,050,032
資産合計	5,297,931	4,929,327

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	774,639	841,447
短期借入金	—	140,000
1年内返済予定の長期借入金	269,223	290,281
リース債務	2,918	11,860
未払金	1,435,925	1,435,789
未払費用	62,273	30,674
未払法人税等	16,103	17,203
未払消費税等	37,753	484
前受金	75,055	68,585
預り金	58,038	81,177
移転損失引当金	19,506	—
賞与引当金	89,024	1,450
その他	732	18,407
流動負債合計	2,841,193	2,937,361
固定負債		
長期借入金	807,603	657,198
長期預り保証金	194,507	194,507
リース債務	7,745	39,895
資産除去債務	218,925	57,281
繰延税金負債	9,685	16,871
固定負債合計	1,238,467	965,754
負債合計	4,079,660	3,903,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525,767	527,547
資本剰余金	445,767	447,547
利益剰余金	233,503	24,371
株主資本合計	1,205,038	999,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,159	16,199
評価・換算差額等合計	6,159	16,199
新株予約権	7,073	10,545
純資産合計	1,218,270	1,026,211
負債純資産合計	5,297,931	4,929,327

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,538,807	6,157,045
売上原価	6,140,834	5,946,621
売上総利益	397,973	210,423
販売費及び一般管理費	397,709	481,571
営業利益又は営業損失(△)	263	△271,147
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	2,520	—
受取保険金	96	712
物品売却益	2,467	3,905
支払手数料返還金	1,706	—
その他	1,083	387
営業外収益合計	7,884	5,014
営業外費用		
支払利息	1,756	2,562
雑損失	1	1,758
その他	145	500
営業外費用合計	1,902	4,821
経常利益又は経常損失(△)	6,245	△270,955
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	—	82,647
特別利益合計	9	82,647
特別損失		
固定資産除売却損	1,146	—
移転費用	—	16,065
特別損失合計	1,146	16,065
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,109	△204,372
法人税、住民税及び事業税	7,085	2,005
法人税等調整額	△2,320	2,754
法人税等合計	4,764	4,759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	344	△209,132



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	5,109	△204,372
減価償却費	41,457	36,668
のれん償却額	1,000	1,000
固定資産除売却損益 (△は益)	1,136	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△82,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,525	△87,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,041	422
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△19,506
受取利息及び受取配当金	△2,530	△8
受取保険金	△96	△712
株式報酬費用	3,761	3,471
移転費用	—	16,065
支払利息	1,756	2,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,490	△158,356
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,501	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,278	971
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,356	△47,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,194	66,807
未払金の増減額 (△は減少)	△132,612	△3,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,653	△37,268
その他	58,283	△72,515
小計	△122,775	△586,158
利息及び配当金の受取額	2,530	8
保険金の受取額	3,184	712
利息の支払額	△1,755	△2,488
移転費用の支払額	—	△16,065
法人税等の支払額	△5,936	△4,006
法人税等の還付額	37,177	11,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,575	△596,703

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,703	△44,411
有形固定資産の売却による収入	356	—
無形固定資産の取得による支出	△7,280	△31,120
固定資産の除却による支出	△20	—
資産除去債務の履行による支出	—	△79,500
投資有価証券の取得による支出	—	△137,360
投資有価証券の売却による収入	—	84,637
出資金の払込による支出	△7,561	△4,459
差入保証金の差入による支出	△220,806	—
差入保証金の回収による収入	683	85
保険積立金の積立による支出	△500	—
その他の支出	△84	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,916	△212,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	520,000	—
長期借入金の返済による支出	△123,594	△129,347
リース債務の返済による支出	△1,144	△2,080
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,585	3,560
配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,845	12,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,372	△796,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,057	2,100,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,430	1,303,956

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、株式会社アビスジャパンの全株式を、当社の100%子会社として新たに設立した株式会社EL firstを通じて取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2023年10月2日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アビスジャパン  
事業の内容 内装工事、太陽光工事、節水工事、物販

② 企業結合を行った理由

当社フルフィルメントセンターへの自動倉庫システムの導入及び第三者への販売等を推進するにあたり、必要となる技術、ノウハウ及び許認可を有する会社を子会社とすることにより、自動倉庫システムの販売における元請受注及び第三者に対して販売することを可能とし、当社における自動倉庫システムの導入を迅速に実施するため。

③ 企業結合日

2023年10月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社EL firstが、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,000千円(概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(第三者割当による第6回新株予約権の発行)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第三者割当による第6回新株予約権の発行を決議いたしました。なお、2023年10月30日付で当該新株予約権の発行価額の払込は完了しております。

## 第三者割当による新株予約権の発行の概要

(1) 割当日	2023年10月30日
(2) 発行新株予約権数	8,700個
(3) 目的となる株式の種類及び数	新株予約権1個当たり当社普通株式100株
(4) 発行価額	総額3,915,000円(新株予約権1個につき450円)
(5) 当該発行による潜在株式数	870,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は474円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は870,000株です。
(6) 資金調達額	622,485,000円(差引手取概算額: 614,985,000円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 3,915,000円 新株予約権行使による調達額: 618,570,000円 行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。
(7) 資本組入額	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。
(8) 行使価額	当初行使価額 711円 行使価額は、本新株予約権の割当日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正することができます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌々取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。なお、上記に関わらず、直前の行使価額修正日の翌日から起算して6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。そのため、本新株予約権は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第410条第1項に規定されるMSCB等には該当しません。
(9) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(10) 割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
(11) 行使期間	2023年10月30日から2025年10月29日まで
(12) 資金使途	① 自動倉庫システムの導入 ② 財務基盤強化に向けた借入金の返済資金 ③ 運転資金